

衛星放送に係るサービス及び技術に関する 将来像に関する関係者の意見について

- | | | |
|-----------------------|-----|-----|
| 1 . 株式会社WOWOWからの提出意見 | ... | 1 頁 |
| 2 . 放送大学学園からの提出意見 | ... | 3 頁 |
| 3 . 宇宙通信株式会社からの提出意見 | ... | 4 頁 |
| 4 . ジェイサット株式会社からの提出意見 | ... | 5 頁 |

1 . 株式会社WOWOWからの提出意見

1. BS アナログ放送用トランスポンダ (BS5ch, 7ch, 11ch) のデジタル化

BS 放送の完全デジタル化のためには、より多様な魅力あるサービスを既存の受信機で利用可能とすることが必要であり、2011 年に終了する BS アナログ放送用の 3 つのトランスポンダは、新規サービス (ハイビジョン・マルチチャンネル、サーバー型放送等) を実施できるように現行方式でのデジタル放送に転用すべきである。また、その認定に際しては、新規事業者に限定するのではなく、複数 ch で多様な番組編成を行うことのできる既存の事業者を含め、デジタル放送発展への貢献や事業性などから、判断を行うべきである。

2. 追加のトランスポンダ (BS17ch, 19ch, 21ch, 23ch) のデジタル化

アナログ放送に比べ、デジタル放送における技術進化はとても早く、放送文化の発展のために、追加される 4 つのトランスポンダについては、サービス開始時点での最新技術が利用可能となるようにすべきである。

3. マスメディア集中排除原則の緩和

多チャンネルやサーバー型放送などが提供可能となるデジタル放送においては、これまでのマスメディア集中排除原則は緩和すべきである。

BS アナログ放送用トランスポンダおよび追加のトランスポンダをデジタル化する際には、1 事業者が多様なサービスを提供可能となるように、1 事業者 1 トランスポンダ以上の利用が可能となることを要望する。

4. BS 放送のデジタル化推進

BS 放送のデジタル化を推進するために、アナログ放送を早期に終了する事業者に対し、優先的に新規の帯域を割当てなどのメリットを与えるべきである。

5. BS アナログ放送の終了時期

BS-WOWOW の完全デジタル化は経営上の最重要事項と位置づけており、可能な限り早期に終了することを目指している。

アナログ加入者の受付終了時期については、できるだけ早い時期に決定する。一方、アナログ放送の終了時期は、地上デジタル放送が終了する 2011 年を最終期限に置き、早期終了時期は、アナログ加入者数・デジタル受信機の普及状況・NHK アナログ BS-1, BS-2 の終了時期などの周辺環境をもとに、放送終了 1 年以上前に決定す

る。またNHKとの連携も進めるが、告知など行政の支援もお願いしたい。
アナログ視聴者のデジタル移行をさらに促進するが BS デジタルサービスの充実・
多様化がインセンティブとして大きく効果を発すると考える。またアナログ放送終
了時にも残る視聴者については大きく経営を圧迫する課題と考える。

6. サーバー型放送

サーバー型放送は、2007 年度中のサービス開始を目指し、事業内容の詳細検討中である。当社では映画を中心に高精細度番組をサーバー型放送用 STB に蓄積し、視聴者が見たいとき課金する事業モデルを検討している。

この事業の成否の一つは伝送コストの安さであり、BS 放送波の活用が切に望まれる。しかしながら、1 ch では BS 放送の伝送帯域に限られるため、放送波ではコンテンツを伝送・蓄積ができない。このため当面は BS 1 ch の中のデータ帯域で番組ガイダンスを送ることを計画している。サービス開始当初のコンテンツの伝送は、通信伝送路を活用し、将来に BS 帯域が拡大出来た時点で、放送伝送路も活用していく。当社としては複数 ch 化された場合、新チャンネルの番組編成を多様化しつつ例えば深夜の時間帯をサーバ型のコンテンツ伝送に供する形で電波の有効利用を図り、新サービスの高度化を含めて実現したい。

以上

2 . 放送大学学園からの提出意見

1 衛星放送の活用について

放送大学学園では、わが国における広く国民に開かれた生涯学習・遠隔高等教育・教養教育の中核機関として、昭和58年に正規の大学を設置し、人文科学、社会科学、自然科学等の幅広い学問分野にわたり、多数の質の高い内容の授業番組を制作するとともに、放送による国民への大学教育等の提供を行っているところである。

このうち、平成18年12月から関東地区において開始される地上デジタル放送では、ハイビジョン放送、多チャンネル放送及びデータ放送の教育的効果の検証を行いながら、その改善・充実を図っていくこととしている。

平成17年10月に1000万を超え、広く国民に普及している衛星デジタル放送は、この関東地区で提供される放送授業サービスを、地域間格差無く、広く全国に展開することを可能にするメディアである。

放送大学学園では、今後、高齢化が益々進展する我が国において、地域間格差なく、国民の広範で多様な学習ニーズに応じられるようにするため、現在、BSアナログ放送終了時における同c h帯によるBSデジタル放送の実施の可能性について検討しているところである。

「衛星放送の将来像に関する研究会」におかれては、この点、御理解頂き、BSアナログ放送後c hにおいて新たな放送事業者が参入できるよう検討を進めて頂きたい。

2 アナログ後c hにおける放送方式について

放送大学学園によるBSデジタル放送を広く国民が視聴できるためには、既に1000万台以上普及している受信機を活用することが不可欠である。このため、衛星アナログ放送終了後の同c h帯におけるデジタル放送方式には、現行の衛星デジタル放送方式と十分な互換性があり、この貴重な基盤を有効活用できる方式を導入して頂きたい。

以上

3 . 宇宙通信株式会社からの提出意見

三波共用受信機が普及していき、BS デジタル放送、地上波デジタル放送と共視聴される 110 度 CS 放送においては、魅力あるハイビジョン番組が提供されることが必要であり、制度面で支援する余地があるように考えます。

110 度 CS 放送のハイビジョン化推進のため、帯域免許制の導入をご検討頂きたい。帯域免許制により、番組の統合や周波数の移動について放送事業者の自由度を拡大すべきと考えます。帯域免許制は周波数の有効利用にも繋がることで、衛星を保有する事業者としても実現を希望するものです。

受委託放送制度から電気通信役務利用放送制度に適用制度を変更することも、番組変更について改めて認定を受けるなどの手続きが省け、視聴者の嗜好に迅速に対応することが可能になると思います。電気通信役務利用放送制度になれば、周波数に空きが生じたとき、公募、認定の手続きを経ず、新チャンネルが申請で放送可能となり、これも、衛星を保有する事業者としては周波数に有効利用に繋がることです。また、放送に利用されない周波数が生じたとき、通信に利用できる制度となることも望ましいことと考えます。

東経 110 度で運用する BS、CS について、相互補完の議論もしていくべきと考えます。

以 上

4 . ジェイサット株式会社からの提出意見

1 . 基本認識について

- ・ 弊社は、1994年「株式会社DMC企画」を設立（1995年に事業会社「日本デジタル放送サービス株式会社」へ移行）、「サービス名称「パーフェクTV！」」へ移行し、日本初のCSデジタル多チャンネル放送を立ち上げて以来、CSデジタル放送の普及拡大に積極的に関与し、これを推進してきたところである。関係者のご尽力により、JCSAT-3/4A号でのCSデジタル放送では、加入者が370万人（2005年9月末現在）を超えている。しかし、3波共用受信機の普及が拡大するなか、東経110度CS放送の加入者の増加は期待通りの状況ではなく、更なる普及拡大に向けての取り組みが求められているところであると認識している。
- ・ 情報通信審議会諮問第8号第2次中間答申「地上波デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」では、「伝送路の融合の基本的考え方として、衛星の利用可能性についての検討を行うこと」とされており、今後ますます衛星を利用した放送が重要な役割を担うことになると認識している。

2 . 東経110度CS放送の普及拡大に向けて

- ・ 「第2回衛星放送の将来像に関する研究会」での株式会社スカイパーフェクトコミュニケーションズ殿の意見発表では、“大きな放送事業主体”について言及されている。弊社も東経110度CS放送の普及拡大を促進する立場から、これに賛同する。

3 . 次世代CS放送方式の開発について

- ・ 弊社は、独立行政法人情報通信研究機構からの助成を得て、高効率伝送・情報源符号化技術を導入した次世代CS放送方式の開発を行っているところである。この技術により、これまで27MHz帯域の衛星中継器1本で1番組しか伝送できなかったハイビジョン放送を4番組伝送することが可能となり、より経済的にCS放送のハイビジョン化及び地上波デジタル放送を衛星で再送信が実施できる環境となることが期待されている。本年10月31日に「CSデジタル放送方式の高度化に関する技術条件」が情報通信審議会に諮問されているが、引き続き早期の制度化に向けての取り組みをお願いしたい。
- ・ 弊社は、これらの技術を用いて、株式会社スカイパーフェクトコミュニケーションズ殿と共同で、2006年初からハイビジョン映像伝送の実用化に向けての実験を行い、その結果を踏まえて商用化を目指す予定である。

4 . B S A T - 2 衛星の後継機について

- ・「BS放送のデジタル化に関する検討会 報告書」では、「BS放送用の未利用の第17、19、21、23チャンネルの利用はBSAT-2後継衛星の打ち上げが見込まれる2011年以降になると考えられる」と報告がなされている。
- ・今後、何らかの理由によってBSAT-2の後継衛星の打ち上げを早める場合には、後継衛星が搭載すべきチャンネル数の検討に加えて、通信衛星と放送衛星のハイブリッド衛星にすることで衛星バスの共用によるコストの低減、打上げ費用の大幅低減、運用費用の低減などが図れることから、東経110度CS後継衛星（或いは予備機）とのハイブリッド衛星の可能性についても検討すべきである。尚、次の海外の事例でも明らかとなっており、通信衛星と放送衛星のハイブリッド衛星で懸念されている電力などの技術的課題は解決されている。

通信衛星と放送衛星のハイブリッド衛星の例

- ASTRA - 1 E、1 F、2 C : BSとCS (Kuバンド) を搭載
- KOREASAT - 3 : BSとCS (Kuバンド / Kaバンド) を搭載
- ASIASAT - 4 : BSとCS (Cバンド / Kuバンド) を搭載

以上